

政策コメンテーター報告(第1回)(意見照会期間:2017年4月10日～4月19日): 中空 麻奈 BNPパリバ証券株式会社投資調査本部長

質問事項		記述式回答
個人消費の動向		
1	個人消費の動向をどうご覧になっていますか。また、そのような動向となっている要因やメカニズムについて、お考えをご教示ください。	労働需給が逼迫、消費者センチメントが改善、賃金も緩やかながら上昇し、インフレ率は低い割に、消費が冴えない状況にあると考える。生鮮食品の価格高騰で実質購買力が低下、消費を全般的に抑制する要因となったものの、その悪影響も解消したため、そろそろ持ち直しが期待されるものの、まだ不透明感が残る。消費が基調として弱いのは、特に若者世代の将来不安などと構造問題を問う向きも多いが、消費増税後の円安により輸入物価が上昇したことが大きく影響した可能性もある。かつての円安が株高にリンクしていた時代は終わり、円安が消費を抑制する要因となってきた面にも注視する必要があると見ている。
消費の活性化		
2	消費を活性化するためには、どうしたらよいとお考えでしょうか。	第一に、問1で指摘した点から、過度な円安を避ける必要があるのではないか。第二に、構造問題として、若者世代の将来不安の払しょくも欠かせない。財政健全化を図る上で、特に将来不安の源泉となっている社会保障制度に関する改革は必要だと考える。第三に、賃金の上昇が恒常的に起こることがわかる仕組みづくりであろう。企業業績があがればそれに連動する賃金上昇の仕組みは考慮すべきではないか。
プレミアムフライデー		
3	効果	ゼロではないが、あったとは思えない。実際のところ、2月のプレミアムフライデーは認知度も低く、また、プレミアムフライデーを取り入れた企業でも、午後半休というよりは、終業後早帰りが励行されたくらいではないか。3月については月末にあたり、プレミアムフライデーどころの騒ぎではなかったと認識している。本来必要なことは、プレミアムフライデーを設けることではなく、自分の都合にあわせて会社の休暇が自由に申請できること、の仕組みづくりである。無理に、みんな一斉に半日オフになるとしても、逆にほかの日の仕事が忙しくなってしまうことやエンターテイメントもいつも混雑するなど、必ずや副作用がある。ワークライフバランスについて喧伝していくうえで、プレミアムフライデーを活用することは悪いことではないが、過度に効果が出るとは思えない。
	早帰りを促すための工夫	大企業の中でも、早帰りをする日を明確に定めている会社がある。たとえば5時に帰ることを励行したうえで、6時半には全館締切とする、といった措置をしているとも聞く。そこまでやれば早帰りは必ずや実行されるであろう。ただし、早帰りだけを目標とすること自体はナンセンスである。早く帰ることがすなわちワークライフバランスではない。ワークモライフであるのだから、退社が早いことだけを政策として推進することはある種の不満や競争力の低下を生む可能性もあるのではないか。会社として収益増につながる効率化をはかることを前提にした早帰りの励行でなければ、本末転倒な結果を招くこともありえることは見ておきたい。
	本取組を消費拡大につなげるための工夫	
	本取組を続けていくための工夫	
	その他	